



<論文>ボランティアの異組織間・協力関係形成に関するアクションリサーチ：
「被災地・NGO協働センター」と「大阪府バレーボール協会」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 章雄, 藤田, 正 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00011293

ボランティアの異組織間・協力関係形成に関する アクションリサーチ

—「被災地・NGO協働センター」と「大阪府バレーボール協会」—

山本章雄 藤田 正

本報告の目的は、異なる性質を持つ組織（「被災地・NGO協働センター」と「大阪府バレーボール協会」）の間で行われたボランティア事業における協力関係の形成過程について報告することにある。阪神・淡路大震災後、約4年経過し、被災地は救援期から復興期に入っていると言われる。が、バブル崩壊後の大不況の影響も深刻で、「八割復旧・二割復興」の言葉が示すように被災地の復旧・復興は順調とは言えない。そして、被災者個人はくらし・生活基盤の確立という問題に直面している。さて、この「くらし・生活基盤の確立」という課題には、被災の有り様、仕事、金銭、家族の状況などなど、被災者個人が持つ事情が反映するために、「くらし・生活基盤の確立」の程度には被災者間格差が生じ、社会的弱者が切り捨てられかねない状況が生まれる可能性もある。行政、ボランティア、市民などの支援が救援期とは異なった形で必要となっている。このような位相において、市民活動・ボランティア活動が重要な役割を果たすことはいうまでもないが、被災地で活動する、本報告事例のように、ボランティア活動を周囲の組織・団体がいかに支えていくかの課題が生じている。これは、ウチ・ソトの協力関係形成、支援関係の形成という組織経営に関わる課題である。

かかる課題へ接近するために生活史的アクション・リサーチを用いる。ここでのアクション・リサーチの目標は異なる組織間に今までなかった協力関係を形成することである。さて、石井（1993）は生活史法を用いて沖縄出身者が日本本土の都市社会で生活する際の「故郷」の機能を分析しているが、その際、生活史法が伝え得るリアリティの特質として、（1）主観的現実：個人の内的体験に焦点、（2）生活過程：日常経験における混乱などの発見、（3）全体性：個人を人生全体のなかに位置づける、をあげている。本報告での記述に際して、被災者である筆者二人の震災以降の思い・考えを排除せず、むしろ積極的に書き込む。故にこの意味で本報告は生活史法に基づくと考えるが、本論文を書くことが被災からの立ち直りを促進するかどうかについては即断できない。

<活動概要>

さて「被災地・NGO協働センター」は、1998年4月1日に「阪神・淡路大震災『仮設』支援NGO連絡会」が名称変更したもので、被災体験に基づき「自立とは支え合うこと（今は支える側にいても、いずれ支えられる側になることに気付くことによって自立は生まれる）、新しい市民社会の形成に向けて被災者もサポーターも協働の働きを日常的に行う」という理念と目的を持つ。その事業内容は、1) 機関紙「じゃりみち」の発行、2) 情報交換の場「ざっくばらん」の設営、3) 生きがい・就労機会創出事業の研究開発と推進、4) 支援活動のコーディネート、5) 被災地内外の関係団体とのネットワークづくり、6) フリースペースの設置、7) その他…民主的運営のための「企画委員会」による各方面からのアイデア収集である。本報告に関わるNGO協働センターの事業は、3) 生きがい・就労機会創出事業の研究開発と推進、4) 支援活動のコーディネート、5) 被災地内外の関係団体とのネットワークづくり、であるが、鮮明にウチ・ソトの協力関係を形成しようとする方向性を持つ。具体的には被災者が製作する象の形をしたタオル製マスコット「まけないぞう」の外部団体による委託販売である（写真 参照）。



NGO協働センターは、この「まけないぞう」事業を、3) 高齢者の生きがい・仕事づくり、5) 全国各地との「心のキャッチボール」と位置づけ、4) 高齢者支援の活動のコーディネートを行うため、サポーターは高齢者が作る「まけないぞう」の回収場面を通して被災者との有機的関係を創り、個別の実態を把握している。そして、この「まけないぞう」事業の収益は制作者、経費、被災地支援活動に配分される（例えば、400円定価「まけないぞう」の場合、100円が制作者、190円が材料費・輸送費などの経費、110円が郵送料と協働センター活動資金となる）。ここには明確に被災者の経済的自立という志向性があるが、いうまでもなく、より多くの被災者を支援するには、より多くの人々による購入が不可欠である。そのために「まけないぞう」事業の趣旨に賛同する人々とのネットワークづくりを積極的に行っている。つまり、「まけないぞう」タオルを事業として製造・販売することは被災地のウチとソトをつなぐことだが、NGO協働セン

ターはこの活動を「心のキャッチボール」と表現している。

さて、このNGO協働センター「まけないぞう」事業の趣旨に賛同し、販売の場を提供したのが大阪府バレーボール協会である。ここは「大阪府におけるバレーボール競技の総括機関として、バレーボールの普及・発展をはかると共に、一般府民の健康増進とスポーツ愛好精神の高揚をはかること」を目的とし、実業団、家庭人、クラブ、学生、高校、中学校、小学校、ビーチ・ソフト、市町村を単位とする加盟団体を持つ。そして、各チームはこの加盟団体に所属している。その事業内容は、1) 競技会の開催、2) 公認審判員・公認コーチの認定及び役員の派遣、3) 講習会及び研修会の開催、4) その他必要と認める事業、である。今回の「まけないぞう」販売は、4) その他必要と認める事業に該当する。実際に販売をしたのは、1999年11月19日に大阪府立体育会館で開催された「'99ワールドカップバレーボール」出場者の全日本男女激励大会においてである。つまり、この激励大会がNGO協働センターと大阪府バレーボール協会をつなぐ場であった。

この場での販売は宝塚の女性ボランティア二人（筆者・山本の配偶者とその友人…共に被災者）によって行われたが、この販売行動が「まけないぞう」を製作した高齢被災者と若者を中心とするバレーボール・ファンをつないだ。そして、さらにこの販売は「トルコ・台湾大震災支援」と銘うたれており、トルコ・台湾の被災者をつなぐ意図も、この場は持っており、翌日（11月20日）の読売新聞は「阪神から台湾・トルコ支援」の見出しで販売の様子を報じ、ワールドカップには出場しないが、台湾・トルコの「復興を願う気持ちを伝えたい」とする大阪府バレーボール協会副理事長のコメントを載せている。このように、この場はさまざまな人々とのつながりによって成立しているのだが、NGO協働センターと大阪府バレーボール協会という二つの組織は、目的、行動内容、歴史、構成員などなど様々な側面で異なっている。通常、大きく異なる組織特性がある場合、別々に区分されて論議される。が、今回の事例では異なった特性を持つ組織間に協力・支援関係が成立した。その事情を考えることが本報告の目的である。さて、「支援」の問題は阪神・淡路大震災後、様々な形、場面で議論されてきたが、組織学会編集の「組織科学 1997 Vol. 30 No3」の特集「支援とは何か」では、「支援科学という新たな学問分野の開拓を試みた」としている。そしてここに含まれる論文には、従来の経営分野で議論されてきたのは管理を目的とするハードな経営工学的・情報システムの支援システムが中心であったとする反省があり、よりソフトな人間理解、人生観を含んだ人間共働を考えようとする志向性があり、そのことは「今田高俊 管理から支援へ—社会システムの構造転換をめざして—」の表題に端的に示されている。が、このテーマには個人・組織・社会・文化といった様々な次元が複雑にからみあっており、そう簡単なテーマではない。そこで本報告では、極めて短期間の間に成立した異種組織間の小さな場面での協力関係形成の過程を追うことを通して、どのような事柄が問題になるかを検討する。本事例はごく素朴な形で形成された協力関係だが、本事例に限らず、いかなる事例も極めて豊かな背

景、次元、内容を持っている。それゆえに、二人の筆者の持つ力量内の検討しかできないことは最初にお断りしておく。

<実現までの経過>

1) ふとしたきっかけ

今年になって、トルコ・台湾と大きな地震が続いた。筆者は二人とも阪神・淡路大震災の被災者で、「何か手助けが出来ないかな」と帰宅途中の車中でふと話あったのがきっかけである。阪神・淡路大震災の時、大商大は組織的で大きなボランティア活動を展開したが、そのきっかけは、あるゼミでの留学生の「何かしようよ」の一言だった（岩井 1998）。このような支援に結び付く可能性を持つ会話は震災以後随所で経験したが、ここに示される支援動機の高まりが実際に支援活動に結び付く場合とそうでない場合がある。その際の機制がいかなるものかについては未整理だが、a) 震災の被害を過大評価する一方で、反対に自らの力を過少評価して「自分の力など役に立たない」、b) 「今の自分は他人のことなど構っておれない。自分のことで精一杯だ」、c) 「外国のことだから行政に任せばいい。自分の出る幕ではない」などの援助活動を抑制する意見を耳にした。これらは、いわば「しないことの理由探し」であるが、藤田（1996）、森上（1998）はこのような行動抑制の継続が「ボランティアためらい症候群」に陥る可能性を持つことを示唆している。また被災体験があり、支援を受けた経験を持つ場合、同じような境遇にいる人の援助を今度はしようと思う。このような思いは阪神・淡路大震災被災者の書いたものにも数多くみられるし、この思いを行動化した街頭募金などの活動も阪神間では活発である。つまり、被災者の場合、「しないことの理由」を探して悩むよりも「自分になにができるか」を考える。これは他者との応報的關係を形成することだが、大事なことは「無理をしない」範囲で行うということである。「まけないぞう」パンフレットにも「私たちは大きなことは出来ません。ただ小さな愛を持ってやることはできます」とあるが、無理をしてようやく少しでも立ち直りかけた生活が崩れてしまっは意味がないからである。

2) 開催までの経過

まず筆者二人が「無理せず出来ること」は何か。山本は大阪府バレーボール協会の副理事長であり、10月19日(火)に「全日本男女激励大阪大会」の実行委員であった。また、スポーツ・ボランティアの経験を持つ（山本 1996）。一方、藤田は震災後「神戸・長田勝手に宣伝連（呼掛人 田中國夫 藤田正）」と称して神戸授産施設の商品を大学祭で販売したり、難波高島屋にケミカル・シューズ販売催事に関与したりした経験を持ち、NGO協働センターの「まけないぞう」

事業についての知識を持っていた。今回の活動はこの二つが組み合わされた結果だが、NGO協働センターと大阪府バレーボール協会は全く異なる組織であり、目的も活動内容も大きく異なる。ゆえに、各々の組織事業規約の順守および二つの組織間の交渉が必要となる。

今回の活動は、「まけないぞう」の物流協力に関わり、この意味でいえば「まけないぞう」という製品を商品として具体的な場で販売することで、製品化過程を担う責任組織がNGO協働センターで商品化過程を担う責任組織が大阪府バレーボール協会である。まず各組織の事業規約だが、先に述べたように「まけないぞう」事業はNGO協働センターの大きな柱の一つであり、他の組織との連携を求めている。一方、大阪府バレーボール協会には、4) その他必要と認める事業、の規約に該当し、両組織とも規約上の問題はない。規約上問題がないからすぐに協力体制が形成されるかといえそうではない。両組織を結ぶ活動コンセプトなり目標が必要である。そのメイン・コンセプトは「トルコ・台湾大震災支援」である。が、実は「まけないぞう」の言葉には異なる視点から独自に両組織とも思いを込めることができる。つまり、被災者は「(震災に)まけないぞう」と思い、バレーボール協会は「(外国に)まけないぞう」と思えるのである。このように「まけないぞう」は両組織にとって無理なく使える言葉であり、異なった文脈ではあるが「まけないぞう」と共に願う二つの組織が協力して「トルコ・台湾大震災の支援をしよう」というのが今回の企画であり、「まけないぞう」という言葉が二つの組織をつないだといえてよい。

この企画が大阪府バレーボール協会理事会に持ち込まれ承認された。それを受けて数回の電話連絡をNGO協働センターに行った後、激励大会開催要項同封の上、協会理事長名で概略以下のような申し込みが文書でなされた。

平成11年10月14日

阪神・淡路大震災被災地NGO協働センター
村井様

大阪府バレーボール協会
理事長 小比賀忠和

被災者救援活動の支援について

本協会では、今秋全国に於いて開催されます'99バレーボールワールドカップに出場する全日本男女バレーボールチームを壮行するため、激励大会を開催します。

つきましては、貴センター事業の一環である「まけないぞう」の販売を大会会場にて実施し、NGO活動の支援を行いたく、物品などをご送付くださいますようお願いいたします。(全日本チームもワールドカップで「まけないぞう」の、応援の意味を込めて販売いたしたく思

います。)

記

- 1) 活動名称 阪神・淡路およびトルコ・台湾大震災被災者救済活動
- 2) 内 容 「まけないぞう」の受託販売
 - ・売上金は全額NGO協働センターに納付（販売価格@¥400）
 - ・売上金は阪神・淡路、トルコ・台湾大震災被災者救済活動に充てる
 - ・売り残し物品はすべてNGO協働センターに返却
 - ・物品納入、返却送料は大阪府バレーボール協会負担
- 3) 受入個数 250個

マスコミ対応、納入先、納入期限、問い合わせ先（担当者名および電話など）が付記されているが、重要なことは、売り上げ、経費などの処理形式が明記されている事である。収益事業の場合、これは当然なのだが、ボランティア活動が基本的に善意を前提としているがゆえに善意の拡大解釈が起こり、金銭面でのトラブルを起こす事があり、ボランティア活動そのものが窮地に陥ることがあるからである。

さて、以上のような申し込みに対して、翌日にNGO協働センターより概略以下の返事があった。

大阪府バレーボール協会
理事長 小比賀忠和様

この度は私どもの活動に多大なるご支援の企画をたまわりありがとうございます。

このような企画をとおして広く関係各位に啓発・啓蒙をすることに大きな意義を感じます。

ワールドカップに出場される選手の皆様におかれましては、「まけないぞう」に込められている多くの人たちの想いを背にし、精一杯戦ってください。健闘を祈っています。

被災地NGO協働センターが事務局を担うトルコおよび台湾の緊急救援委員会は各々10月23日からと11月1日に現地に向かいます。みなさまのご好意については、現地の人たちにも責任をもって伝えてまいります。帰国後あらためてご報告をさせていただきます。取り急ぎお礼を申し上げます。

被災地NGO協働センター
代表 村井雅清

このNGO協働センターからの返事は、NGO協働センターとバレーボール協会との協力関係が企画通り成立したことを示している。

3) 販売開催とその後

激励大会当日の販売準備は、バレーボール協会と宝塚在住ボランティア二名によって行われ、販売はボランティアによって行われた。10代、20代のバレーボールファンが多数、激励会に集まっていた。「勉強にまけないぞう」「不況にまけないぞう」といいながら購入する人もいた。これは「まけないぞう」という言葉が震災以外の広がりを持っていることを示すが、バレーボールと「まけないぞう」との関連については戸惑いもあったようで、「なんでここで売っているの?」といった反応が見られた。このことは地震とバレーボールは別物として切り離されて認知されていることを示している。が、防災活動とは「日頃、していない、考えていないことは出来ない」という言葉が示すように、まさに日常的なものであることを阪神・淡路大震災の被災者は教訓として理解した。それゆえに日常的場面での防災アピールが重要なのだが、この視点からいえば、今回の企画は100%成功したとはいいがたい。しかし、被災地のソトに向かって教訓をいかに発信していくかという課題があることを改めて確認したことは重要であった。

さて、注目されるのは販売ボランティア二人のその後の活動である。激励大会後、在住する宝塚のスポーツ団体、地域商店街、知人のいる他府県への呼び掛けを開始している。公共性を持つ二つの団体が協力した公共的活動への参加が、ボランティアの持つパーソナルなネットワークを使用するという動機を高めたと考えられる。同様のことは筆者の家族（配偶者）にも起こった。勤務する大学の同僚、親戚に対して「まけないぞう」を紹介・販売の活動を行ったのである。ここに示されているのは自発的なボランティア・ネットワークの拡大である。そして、バレーボール協会も取り組みを検討している。ここではフォーマルなネットワークが問題となろう。これらのことを射程に入れつつ、今回の活動経過を整理してみよう。

<ま と め>

1) 救援支援と生活支援

阪神・淡路大震災後、数多くのボランティアが被災者救援のために活動した。そして、同時に「ボランティア支援体制の必要性」が主張され、行政に対して、被災者救援と支援体制確立への大きな期待が叫ばれた。この期待は当然なのだが、被災者は「行政があてにならない」状況が起こることを知った。例えば、救命救急の場合、72時間がリミットとされる。が、極めて多くの被災者が発生し、行政が持つ救命救援能力を越えると、72時間内に全ての被災者を行政の力のみで

救命救援することは不可能である。つまり、「自分の命は自分で守らねばならない」状況が起こる。かといって被災者個人の自力のみで処理できる範囲の被災に直面するとは限らない。そこで、誰かの援助を求めることになる。まず「あてにできた」のは家族である。そして、次にご近所であった。これらはいずれも地域におけるパーソナルで既知の関係を構成している。ここから震災後、コミュニティづくりの必要性が指摘された。が、地震災害はその地域全体を襲う。ゆえに、これらの家族・近所をあてにできない事態も生じる。そして、地域外からの支援を求めることになる。まず被災地域外の親戚・友人・知人といったパーソナルな関係に援助を期待する。が、全ての被災者が援助を期待できるパーソナルな関係を十分に地域外と形成しているわけではない。ここから未知の人々からの支援への期待が起こる。つまり、期待する支援者が既知の人から未知の人へと変わる。そして、それに応える形で、阪神・淡路大震災後、国内のみならず国外から未知の人からの様々な支援活動が展開された。ごく簡単に社会地理的な区別で記述してもこれだけの種類がある。つまり、支援活動は多層的である。さらに支援の内容を、緊急支援と生活復興支援などに区別するともっと複雑で、多面的になる。

さて、本報告は、筆者二人の「ふとしたきっかけ」から始まった大阪府バレーボール協会によるボランティア組織（NGO）への支援活動を記録したものである。これは被災者を安全な場所に避難させるという目的を持つ救命救急といった緊急救援ではなく、被災地の復興を目的として、被災者個々人のくらしの再建をめざす生活支援活動である。いうまでもなく、命が助かった被災者が全て自力で自らのくらしを簡単に再建できるなら、このような生活支援活動には大きな意味はない。しかし、震災は命・ケガといった喪失だけではなく、社会生活を送るための基盤に対しても大きなダメージを与えた。ことに高齢者、障害を持つ人などへのダメージは極めて大きいものであった。このことは自力再建のための生活支援を考え、遂行することの大切さを示す。が、人々のくらし再建の基盤はそれぞれ異なるがゆえに緊急場面での支援以上に多様な側面を持つ。それゆえに、一人一人に配慮できる仕組みがあるが、これは口でいうほど簡単ではない。

2) 創業・起業のアイデアについて

一人一人の被災者に配慮し、支援する。この方向を模索すると、被災者およびその身近でケアすることが出来る多くの人が必要となり、被災者を含めて、このケアをする人の暮らしを支えるための収入、それを得るための仕事が不可欠となる。しかし、バブル崩壊以降の経済状況は厳しく、簡単に仕事・収入が得られるわけではない。ここから創業・起業が求められることになる。これは被災地だけの問題だけではなく、日本全体で問題となっていることである。被災地での動きは決して十分ではないが、創業・起業とは自発的な試みであり、ここで取りあげた「まけないぞう」事業は間違いなく被災地から発信された創業・起業の試みである。つまり、被災地からの

エールである。そこで、それに応えて「まけないぞう」をヒントにしながら、被災地と外をつなぐモノ・コトのいくつかを考えてみよう。

***モノづくり**

- + 「だっこちゃん」(昔、流行った人形の名前だが孤独から抜ける願いで「脱孤ちゃん」)
- + 「加油ラーメン」(中国語で加油はガンバレの意味)
- + 「恋うケーキ」(ケーキは神戸が有名だが、好景気への願いをかける)
- + 神戸長田の「護り靴」(損傷を免れた靴の木型で作る)
- + 「げんき貝、だいじょうぶ貝、やったろう貝」(須磨海岸で採取した貝に命名)
- + 「防災瓦せんべい」(神戸名物瓦せんべい、防災の知恵添付)
- + 携帯電話用ストラップ・「寅地蔵」(新長田駅に渥美清さんの像がある)
- + 「一本筋」(長田名物・すじ焼き。政治への注文も込めて)
- + 灘の「酒おけさ」(前から読んでも、後ろから読んでもサケオケサ。裏表なし)
- + 興奮・ビーフン・神戸牛(中国・台湾と神戸の連携を興奮を込めて)
- + イージー罐(異人館。ごゆっくり、の意味)
- + ふっこ兵衛(復興神戸。六甲のドングリで作ったヤジロベエ。自然との調和の願い)

***イベント用に**

- + 「みな、ともちまちづくり」(港・元町のまちづくりスローガン)
- + サポートピア(ポートピアにボランティア・サポーターが集まる)
- + 新開地は「心が開く心開地」(心のケア場面で使用可)
- + ベイエリアン(エイリアンとベイ・エリアの風景を彩る恋人たちとの対話の時に)
- + 「いくたの苦勞乗り越えハイキング」(生田神社からひよどり越えまで)
- + アレマ、有馬のYOUの効き目(やっぱり、誰かいないと寂しい)

このようなアイデアはいくらでも出てくるし、探せば大量に集まる。問題はいかに実現するかであるが、その手始めとして、「創業アイデア・創業動機のまき散らし」といった活動が大事である。市報あたりで募集・広報したりすれば創業動機を高めることが幾分なりともできよう。が、実は被災者の心理的立ち直りにとっても重要なことがここには含まれている。被災者は震災後、多くの苦勞の中で継続する緊張感に耐えている。この緊張感を解消する過程がいる。そうでないと被災者は燃え尽きてしまう。藤田(1975)は、緊張と解消の過程双方が生じた時に、閉じこもった思考を脱し、新たな、柔らかい発想が生まれることを心理学実験で明らかにしている。つまり、「創業アイデアが増える」ということは経済的復興だけでなく、心理的にも新たな立ち直りの位相に入ったことを示す。そこで今必要なのは緊張を解消する試みだが、「創業アイデア・創業動

機のみまき散らし」にあわせて、暖かい人間関係を形成することによる対人的な緊張・不安を解消する試みである。これは家族、地域など様々な場面で展開できるが、その一つが生活支援を目標とするボランティア活動である。今回の活動はこのことに関わっている。

3) 危機感について

さて、「まけないぞう」という言葉はNGO協働センター事業でもバレーボール協会でも違和感なく使用できた。山口（1998）は集団間の紛争や葛藤の解消における「上位目標を見出だす考慮視野の広がり」の重要性を指摘するが、「まけないぞう」という言葉は紛争・葛藤解消の場面ではないが、考慮視野を広げる上位目標としての機能を果たしたと考えられる。さて、異なる集団が協力を考えるのは、当該それぞれの集団基盤にそれなりの危機がある時である。では、本事例における二つの組織にはどのような危機があると考えられるのだろうか。いうまでもなく、NGO協働センターが直面しているのは被災者のくらし再建という危機である。一方、大阪府バレーボール協会の場合はどうであろうか。先に述べたように大阪府バレーボール協会にはいくつかの加盟団体があり、そこに各チームが所属する。つまり、これらのいわば基盤チームが大阪府バレーボール協会という組織を支えている。そこで、大阪府バレーボール協会に所属するチーム数の推移をみてみよう。

表 大阪府バレーボール協会所属の基盤チーム数

平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
853	807	829	891	846	824	797	806

バルセロナ・オリンピック、Vリーグ結成のあった平成6年がピークで、その後、年を経るごとに若干の出入りはあるが、所属チーム数は減少している。つまり、潜在的な危機的状況に直面しつつあるといえよう。この問題を解決するためにトップレベル選手の強化、競技ルールの変更などの試みがなされている。が、いうまでもなく協会を支える基盤チーム数を増やす対策も肝要である。そこで、基盤チームが結成される場合を考えてみよう。ここで言う基盤チームは強制的に結成されるわけではない。バレーボール愛好者が自然発生的に集まることで結成されるという特徴を濃厚に持つ。つまり、ここにはボランティアな要素があり、ここにチーム結成の原点がある。このボランティア性が原点にあるということの理解がバレーボール協会構成員によってなされていたことが、今回の試みとして現れ、異質なボランティア団体の活動に対しての支援が行われたと考えられる。このことは、異なる源泉を持つ危機感であっても、危機を感じる人々はお互いにエールを交換しあえることを示唆しているといえよう。

4) パーソナル・ネットワークについて

田尾（1998）は、「ボランティア組織は組織か？」と疑問を投げ掛けたうえで、ボランティア組織は、最初、組織的に未熟で、仲間集团的、行商的、小規模、創業的であると指摘する。本報告での筆者二人および販売ボランティアが行った活動は全くこの指摘通りの集まりであるが、NGO協働センターと大阪府バレーボール協会との最も大きな違いはこの集まりが規約を持たないことである。では、この無規約型ボランティアの集まりが果たした機能はなにか。一言でいえば、異なる二つの有規約型組織をつないだことである。が、どのような繋ぎ方（例、契約、申し合わせなど…本事例では二通の手紙が示す）をふたつの組織がするかは規約を持つ当該の組織間で交渉・決定することであり、この無規約型の集まりには関わりがない。とすれば、この無規約型の集まりが繋ぎをする際に行ったのは、既存規約の適用範囲を広げることの提案ということになる。この提案は規約を持たない集まりが最もやりやすい。というのは、この無規約型の集まりは規約に縛られることがないからである。が、では何故この提案を受け入れたのだろうか。先に述べた上位目標、危機感のみで受け入れることができるだろうか。もしそうであるなら、大震災後のあの盛り上がりの中で、本事例のような試みがそれこそ無限に生まれていたはずである。が、明らかにそうではなく、「ボランティアおよびボランティアを支援する活動が必要」と主張しながらも実際の活動を具体化しなかった人は数多い。この点を本事例で考えると、今回の繋ぎで使用されたのは、いってみればパーソナル・ネットワークであった。なお、今回のネットワークは現在もなお広がっており、「まけないぞう」の販売も伸びている。

さて、パーソナル・ネットワークは「コネ…コネクション」として機能するがゆえに就職活動時などでは評判が悪い。が、震災時には極めて重要な機能を果たすことに留意しておくべきである。というのは、先にも述べたように、震災直後の緊急救援時の行政・救援ボランティアの活動だけでは間に合わない事態が生じる。この時、頼りになるのがパーソナル・ネットワークである。このことは、防災活動としての地域のコミュニティ活動の必要性を示唆する。だが、被災地の外に避難することも考えておく必要がある。というのは、その地域全体が被災し、その場所で避難生活をおくるとは限らないからである。家族親戚・友人・知人が被災地の外にいる場合にはそこを頼りに出来る。が、この人達がいけない場合、もしくは当てにできない場合にはどうすればよいのだろうか。当然、被災地の外の行政・ボランティアの活動に期待することは大きい。が同時に、自ら自身で防災時のパーソナル・ネットワークを組んでおくといった工夫がいるのではないだろうか。例えば、全国に散らばる三か所ほどに住まう人々が相互に、緊急時にはお互いの避難を引き受けるという契約を結び合っておき、もし誰かが震災にあった時には、被災していない場所に避難する。そして、震災のない時にはどこかの一か所でお互いの無事を喜びあう交流会を開く。付言すれば、かかる無事な時の交流があれば観光も行われ、少しは経済の活性化にもつなが

るだろう。

5) 多次元ネットワークと自我構造

ここではパーソナル・ネットワークを強調したのだが、我々はこれ以外にもローカルな単位でのネットワーク、行政によるネットワークなどなど様々なネットワークに関わっている。いってみれば多次元的なネットワークの中で生活しているといっってよい。震災時の支援を考えてみると、たった一つよりも多次元的なネットワークに関与している方が救援される可能性は当然高い。では、これらの多次元的なネットワークに関与している我々の自我構造はどう考えられるのだろうか。もし、一つのネットワークしかないなら我々の対応も簡単でそれに見合った自我を持っていればよい。また、複数のネットワークに関与していても、それらが多層化して内包関係を形成しているなら、我々もそれに見合った自我の多層化を、中核層を周辺層と区別しつつ図ればよい。が、ここでいう多次元性とは必ずしも多層化を意味していない。各々のネットワークは独立性を持ち、その系が我々の自我を貫く、というイメージである。そして、各々のネットワークの系が幾本も触れ合い、重なりあっているところに、我々の自我が生じる、と考えたい。ゆえにネットワークが増えることは我々の自我を分化させる。ここから自我論を展開するのは本論の枠を越えるので別の機会に譲るが、震災後被災者は日頃ならなんとも思わない小さな他者の行為が「心を貫き」、喜んだり、怒ったりした。そして、そのような感情が起こるたびに「自分が今生きている」ことを知り、ある人は感謝の意味を込めて「生かされている」と言った。ネットワーキングはこんな思いを持つ人の手で行われている。が、同時に分化だけ、拡散化することだけを考えているのではない。危機感を共有しつつ、上位目標の設定をし、その実現を試みている。これはシステム化の問題であるが、山本(1986)はバレーボール競技をシステム、フォーメーション、コンビネーションの概念を用いて分析し、選手能力、ルール変更、用具改善などがもたらす大型化、スピード化のなかで今までとは異なる新たな試みが必要との指摘をしているが、ボランティア活動においても同様な試みが重要であろう。その際に、バレーボール競技のシステムは参考になる。例えば、「レシーブ・アタック」の三段戦法における協力関係は、ボランティア・コーディネートの参考になるし、トス・ポイントとアタック・ポイントを一致させるということは、今回の異なる組織の協力のコンセプトを設定するということに対応する。このような対応をベースにしながら筆者・山本が今回の活動を中心になって行った。それを筆者・藤田がその都度聞き取り、記述するという方法でまとめた。が、様々に支援活動は広がりを見せており、段々と複雑になり始めている。そこで出発点だけは書き留めておこうと思ったのが本報告の趣意である。

【参考文献】

- 今田高俊（1997）管理から支援へー社会システムの構造転換をめざしてー 組織科学Vol.30 No.3
4～15p
- 石井宏典（1993）職業的社会化過程における「故郷」の機能ー生活史法による沖縄本島ー集落出身者の事例研究ー 社会心理学研究 Vol.8 No.1 9～20p
- 岩井紀子（1998）大商大ボランティアは留学生の一言から始まったー阪神・淡路大震災の被災地への援助活動に関する大阪商業大学（谷岡学園）の取り組み 被災社会心理学研究者・連編集「きずな」 83～97p
- 藤田 正（1975）問題解決過程の構えに及ぼすPM式監督類型の影響について 実験社会心理学研究 Vol.15 No.2 116～128p
- 藤田 正（1996）別れ事例 阪神・淡路大震災 私論 被災者の心理 ナカニシヤ
- 森上幸夫（1998）ボランティアためらい症候群ー女子大生レポートの分析ーなにもしなかったのもつらかったー 被災社会心理学研究者・連編集「きずな」 98～110p
- 田尾雅夫（1998）ボランタリー組織は組織か？ 組織科学 Vol.32 No.1 66～75p
- 山口裕幸（1998）多数派結成行動の社会心理学 ナカニシヤ
- 山本章雄（1986）バレーボールにおける守備技術・戦術の歴史的発展と推移 第四回日本バレーボール・シンポジウム
- 山本章雄（1996）ファインプラザ大阪（障害者交流促進センター）の今後の活動に向けてー大阪府における障害者スポーツの振興をめざしー